

平成21年特定サービス産業実態調査

【対事業所サービス業の概況】

平成21年特定サービス産業実態調査における調査対象28業種(継続調査業種はソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業、クレジットカード業、割賦金融業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業、デザイン業、広告業、機械設計業、計量証明業、機械修理業、電気機械器具修理業の対事業所サービス業の21業種。21年調査から対象となった新規業種の冠婚葬祭業、映画館、興行場、興行団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地・テーマパーク、学習塾、教養・技能教授業の対個人サービス業の7業種)のうち対事業所サービス業について取りまとめた集計結果は、次のとおりである。

第1表 平成21年特定サービス産業実態調査の対事業所サービス業の事業所数、従業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数 (企業数※1)	従業者数	1事業所(1企 業※1)当たり	年間売上高 (年間取扱高※2) (億円)	1事業所(1企 業※1)当たり	主業売上高 (年間取扱高※2) (億円)	1事業所(1企 業※1)当たり
		(百人)	(人)		(百万円)		(百万円)
ソフトウェア業	15,249	6,761	44	150,636	988	119,141	781
情報処理・提供サービス業	6,873	2,409	35	51,629	751	40,641	591
インターネット附随サービス業	1,452	422	29	12,688	874	11,145	767
映像情報制作・配給業 ^(※1)	2,332	458	20	14,818	635	12,345	529
音声情報制作業 ^(※1)	158	38	24	2,502	1,583	2,418	1,529
新聞業 ^(※1)	963	630	65	25,196	2,616	22,355	2,321
出版業 ^(※1)	3,056	663	22	23,451	767	21,730	711
映像・音声・文字情報制作に附帯する サービス業 ^(※1)	656	117	18	1,756	268	1,654	252
クレジットカード業、割賦金融業 ^{(※1) (※2)}	281	675	240	615,650	219,093	496,017	176,519
各種物品賃貸業	1,481	234	16	48,062	3,245	41,202	2,782
産業用機械器具賃貸業	7,274	717	10	35,638	490	29,644	408
事務用機械器具賃貸業	313	57	18	8,244	2,634	6,957	2,222
自動車賃貸業	4,332	383	9	18,922	437	15,655	361
スポーツ・娯楽用品賃貸業	466	31	7	209	45	175	38
その他の物品賃貸業	8,655	906	10	9,722	112	7,476	86
デザイン業	7,747	354	5	3,870	50	3,672	47
広告業	9,693	1,457	15	94,516	975	92,770	957
機械設計業	4,751	566	12	6,203	131	5,579	117
計量証明業	518	149	29	1,630	315	1,131	218
機械修理業	10,847	972	9	17,685	163	14,556	134
電気機械器具修理業	5,868	657	11	15,312	261	11,051	188

※1 印の付いている業種は、「企業数」及び「1企業当たり」

※2 印の「クレジットカード業、割賦金融業」は「年間取扱高」

1. 概況

(1) 事業所数

事業所数が多い業種は、事業所を対象とした調査では「ソフトウェア業」(1万5249事業所)で、次いで「機械修理業」(1万847事業所)、「広告業」(9693事業所)、「その他の物品賃貸業」(8655事業所)、「デザイン業」(7747事業所)と続いている。企業を対象とした調査では「出版業」(3056企業)で、「映像情報制作・配給業」(2332企業)、「新聞業」(963企業)と続いている。(第1表)。

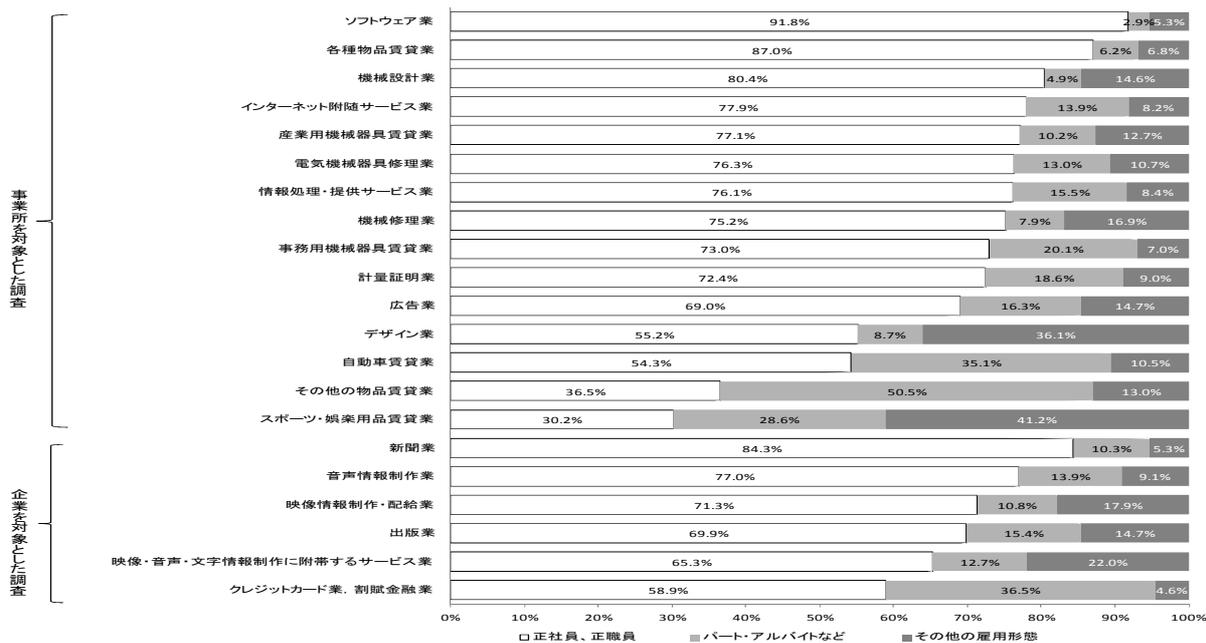
(2) 従業者数

従業者数が多い業種は、事業所を対象とした調査では「ソフトウェア業」(67万61百人)で、次いで「情報処理・提供サービス業」(24万9百人)、「広告業」(14万57百人)、「機械修理業」(9万72百人)、「その他の物品賃貸業」(9万6百人)と続いている。企業を対象とした調査では「出版業」(6万63百人)で、次いで「新聞業」(6万30百人)、「映像情報制作・配給業」(4万58百人)と続いている(第1表)。

従業者を雇用形態別にみると、「正社員・正職員」の比率が高い業種は、事業所を対象とした調査では「ソフトウェア業」(91.8%)で、次いで「各種物品賃貸業」(87.0%)、「機械設計業」(80.4%)、「インターネット附属サービス業」(77.9%)、「産業用機械器具賃貸業」(77.1%)などとなっている。企業を対象とした調査では「新聞業」(84.3%)で、次いで「音声情報制作業」(77.0%)、「映像情報制作・配給業」(71.3%)、「出版業」(69.9%)などとなっている。

また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、事業所を対象とした調査では「その他の物品賃貸業」(50.5%)で、次いで「自動車賃貸業」(35.1%)、「スポーツ・娯楽用品賃貸業」(28.6%)などとなっている。企業を対象とした調査では「クレジットカード、割賦金融業」(36.5%)で、次いで「出版業」(15.4%)、「音声情報制作業」(13.9%)などとなっている(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



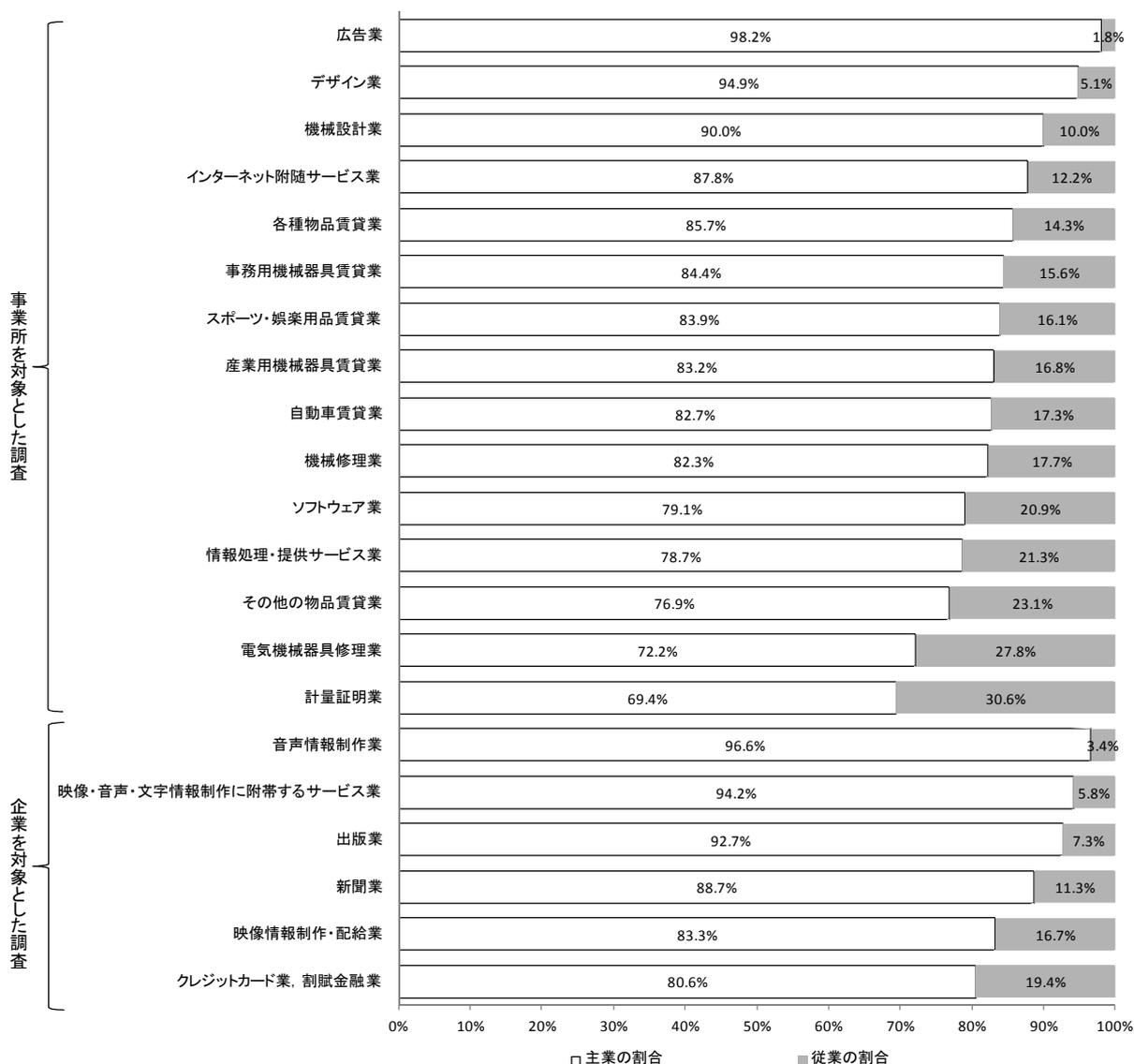
注:映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業、クレジットカード、割賦金融業は、企業を対象として調査を行っている。

(3) 年間売上高

年間売上高が大きい業種は、事業所を対象とした調査では「ソフトウェア業(15兆636億円)」で、次いで「広告業」(9兆4516億円)、「情報処理・提供サービス業」(5兆1629億円)、「各種物品賃貸業」(4兆8062億円)、「産業用機械器具賃貸業」(3兆5638億円)と続いている。企業を対象とした調査では「新聞業」(2兆5196億円)で、次いで「出版業」(2兆3451億円)、「映像情報制作・配給業」(1兆4818億円)と続いている。なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、営業利益及び、その他の業務の売上高)で61兆5650億円となっている(第1表)。

年間売上高の主業の比率が高い業種は、事業所を対象とした調査では「広告業」(98.2%)で、次いで「デザイン業」(94.9%)、「機械設計業」(90.0%)、「インターネット附随サービス業」(87.8%)などとなっている。企業を対象とした調査では「音声情報制作業」(96.6%)、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」(94.2%)、「出版業」(92.7%)、「新聞業」(88.7%)となっている(第2図)。

第2図 年間売上高における主業の構成比



注:映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業、クレジットカード、割賦金融業は、企業を対象として調査を行っている。

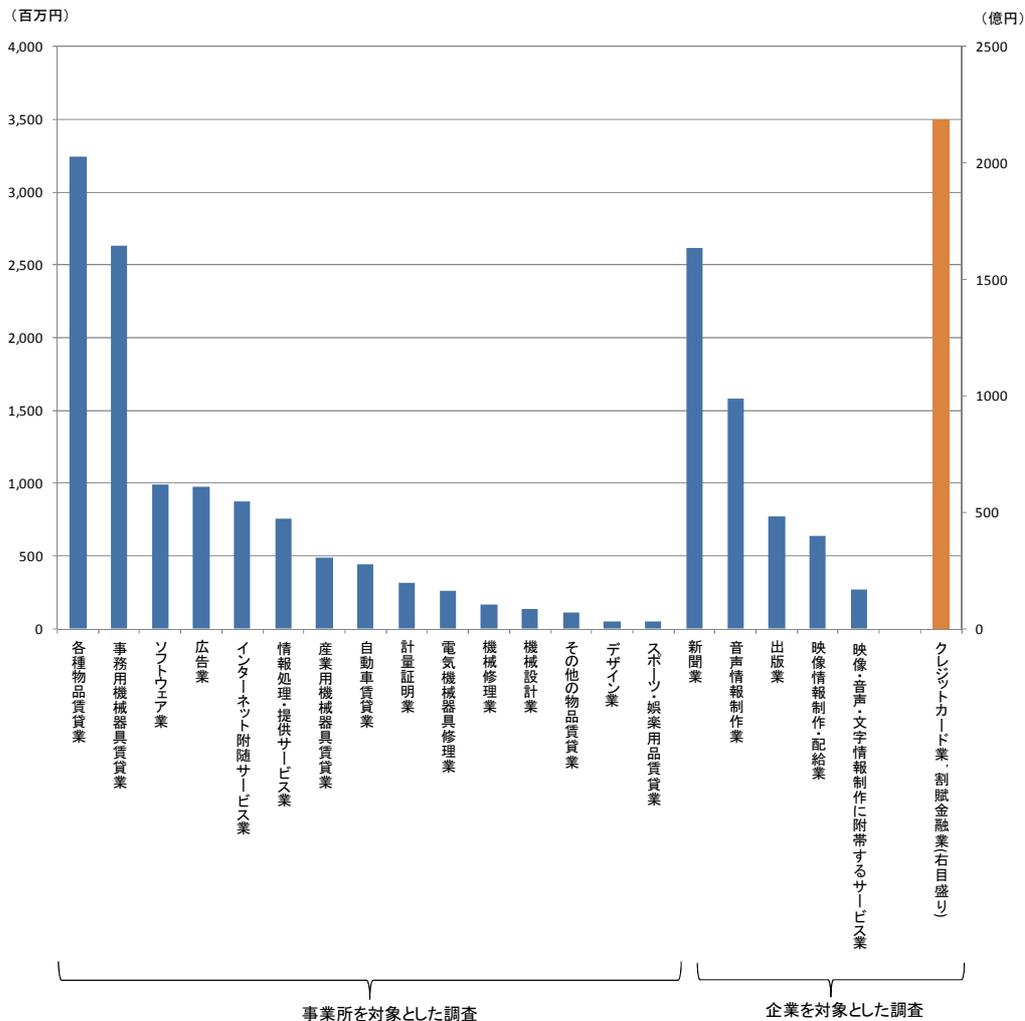
2. 年間売上高の業種別動向

(1) 1事業所当たり年間売上高

1事業所当たり年間売上高が大きい業種は、事業所を対象とした調査では「各種物品賃貸業」(32 億円)、次いで「事務用機械器具賃貸業」(26 億円)、「ソフトウェア業」(10 億円)、「広告業」(10 億円)、「インターネット附随サービス業」(9 億円)などとなっている。企業を対象とした調査では「新聞業」(26 億円)、「音声情報制作業」(16 億円)、「出版業」(8 億円)などとなっている。なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、営業利益及び、その他の業務の売上高)で 2191 億円となっている(第 1 表、第 3 図)。

これを主業の1事業所当たり年間売上高でみると、事業所を対象とした調査では「各種物品賃貸業」(28 億円)、次いで「事務用機械器具賃貸業」(22 億円)、「広告業」(10 億円)、ソフトウェア業(8 億円)などとなっている。企業を対象とした調査では「新聞業」(23 億円)、「音声情報制作業」(15 億円)、「出版業」(7 億円)などとなっている。なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、営業利益及び、その他の業務の売上高)で 1765 億円となっている(第 1 表)。

第3図 1事業所当たりの年間売上高



注: 映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業、クレジットカード、割賦金融業は、1企業当たり。また、クレジットカード業、割賦金融業は売上高ではなく「年間取扱高」(クレジットカード業務、金融・保険業務などによる信用供与額、営業利益及び、その他の業務の売上高)である(図の目盛りは右目盛り)。

(2) 契約先産業別年間売上高の割合

契約先産業別に年間売上高の割合をみると、「機械設計業」、「機械修理業」、「計量証明業」、「広告業」、「産業用機械器具賃貸業(リース)」、「デザイン業」、「各種物品賃貸業(リース)」、「電気機械器具修理業」の 8 業種は「製造業」との契約割合が最も高く、「音声情報制作業」、「出版業」、「新聞業」の 3 業種は「卸売業・小売業」と、「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」、「インターネット附随サービス業」、「事務用機械器具賃貸業」の 3 業種は「情報通信業」と、「その他の物品賃貸業」、「自動車賃貸業(レンタル)」の 3 業種は「個人」との契約割合が最も高くなっている。

また、特定の業種との結びつきが強い業種は、「機械設計業」は「製造業」と、「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」は「情報通信業」と、「産業用機械器具賃貸業(レンタル)」は「建設業」と、「音声情報制作業」、「出版業」の 2 業種は「卸売業・小売業」との間で契約割合が6割を超えている(第2表)。

第2表 契約先産業別年間売上高の割合(事業従事者5人以上)

業 種 区 分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他	
																その他の産業	個人
ソフトウェア業	0.9	21.1	1.4	9.7	1.6	6.7	18.0	0.4	0.2	0.2	0.5	0.6	4.2	7.5	22.6	4.3	0.1
情報処理・提供サービス業	1.4	18.6	2.1	6.9	1.9	7.8	24.8	1.0	1.5	0.5	1.0	0.7	4.5	7.8	12.8	6.3	0.5
インターネット附随サービス業	0.6	4.7	0.4	36.3	0.5	8.4	2.5	1.5	0.6	3.6	1.8	0.7	5.5	1.0	4.1	4.4	23.6
音声情報制作業 (*3)	0.0	0.8	0.5	14.1	0.0	67.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5	0.0	0.4	0.0	13.6	0.9	1.4
新聞業 (*4)	1.8	3.2	0.8	1.4	1.0	43.3	1.9	1.2	2.1	1.4	1.2	0.9	20.6	3.1	2.2	5.5	8.6
出版業 (*4)	0.3	1.8	0.1	1.1	0.2	62.2	1.8	0.6	1.3	0.5	0.6	3.6	5.0	4.2	3.3	4.9	8.4
映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業 (*3)	0.1	1.9	0.1	75.0	0.3	0.3	4.4	0.2	0.7	0.6	0.1	0.1	5.1	5.1	3.9	1.5	0.7
各種物品賃貸業(リース)	4.3	25.1	1.1	4.5	4.6	16.9	3.2	3.2	0.7	2.3	1.5	0.4	16.8	4.4	3.3	7.7	0.0
各種物品賃貸業(レンタル)	46.7	14.0	1.8	8.3	2.4	4.7	0.9	1.1	0.2	0.2	0.8	0.0	6.7	2.4	5.1	4.2	0.5
産業用機械器具賃貸業(リース)	6.7	28.7	0.3	3.3	5.8	21.4	1.8	6.7	0.1	2.6	1.2	0.0	13.3	0.1	0.2	7.5	0.0
産業用機械器具賃貸業(レンタル)	74.1	3.6	1.0	1.4	1.1	1.9	0.0	0.4	0.0	1.6	0.6	0.1	1.9	0.4	4.7	6.8	0.5
事務用機械器具賃貸業(リース) (*3)	4.7	15.2	0.3	25.8	1.4	15.9	5.9	0.7	0.0	1.0	0.3	0.0	12.1	8.4	0.7	7.4	0.0
事務用機械器具賃貸業(レンタル) (*3)	8.2	5.4	0.5	43.7	0.0	16.5	1.3	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	10.5	7.6	2.9	2.7	0.1
自動車賃貸業(リース)	6.8	9.9	1.8	1.0	10.2	15.5	2.1	3.2	1.9	1.1	2.0	1.9	13.1	1.9	3.3	18.9	5.6
自動車賃貸業(レンタル)	6.3	5.6	1.5	2.7	4.2	8.0	9.4	1.1	0.5	1.0	0.7	0.6	3.8	1.7	1.8	10.0	41.1
スポーツ・娯楽用品賃貸業(リース) (*3)	0.0	0.0	0.0	0.0	x	1.3	0.0	10.4	1.5	4.8	43.4	1.7	36.2	x	0.4	0.0	0.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業(レンタル) (*3)	6.7	1.8	0.0	1.2	0.1	1.2	0.1	0.6	0.5	12.9	15.4	3.9	14.8	8.8	6.9	6.2	18.9
その他の物品賃貸業(リース)	3.4	0.6	0.4	0.1	2.4	6.3	0.2	1.3	0.2	22.2	5.6	2.3	5.4	6.9	0.5	14.6	27.5
その他の物品賃貸業(レンタル)	3.6	1.9	0.3	2.3	0.5	3.5	0.2	0.6	0.6	4.6	5.0	0.2	6.1	1.3	5.1	7.6	56.7
デザイン業	1.7	26.3	0.4	14.0	0.7	12.2	1.3	2.0	3.5	2.3	9.8	1.6	9.1	1.1	7.7	5.1	1.3
広告業	2.8	28.5	1.3	10.5	2.0	13.0	4.3	4.2	0.5	2.5	4.3	1.6	7.4	1.9	10.6	4.3	0.2
機械設計業	3.6	83.9	0.5	1.4	0.3	0.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.1	2.9	0.4	4.3	1.1	0.1
計量証明業 (*3)	14.4	29.1	3.2	0.2	0.6	1.3	0.1	1.1	2.8	0.6	0.7	0.3	9.1	25.4	5.0	5.8	0.2
機械修理業	11.5	33.5	3.0	3.0	5.8	7.0	1.0	4.8	0.6	1.3	0.8	0.7	6.7	5.6	6.7	5.6	2.4
電気機械器具修理業	3.9	22.4	6.9	14.9	2.1	10.9	7.6	0.7	0.6	2.2	1.0	0.4	5.4	5.5	4.0	3.9	7.4

*3 印は全数業種

*4 印は常用雇用者 5 人以上

注: 物品賃貸業(リース)は年間契約高